



【1390】

UBSアジア太平洋株【略称】

UBS ETF MSCIアジア太平洋株(除く日本)【正式名称】

- 日本を除く環アジア太平洋地域の先進国の大型・中型株で構成される「MSCIパシフィック(除く日本)インデックス(ネットリターン)」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1. UBS ETF MSCIアジア太平洋株(除く日本)の概要

(2018年1月31日 現在)

銘柄名	UBS ETF MSCIアジア太平洋株(除く日本)		
対象指標	MSCIパシフィック(除く日本)インデックス(ネットリターン)		
JDRの計算期間	毎年10月1日～翌年9月30日		
分配金支払基準日	JDRの受託者が設定する日(原則として1月及び7月の年2回を予定。)		
管理会社	UBSファンド・マネジメント(ルクセンブルク)エス・エイ		
銘柄コード	1390	1口あたり分配金(※2)	164円
売買単位	1口単位	分配金利回り(※3)	3.11%
信託報酬	0.3%	Indicative NAV/PCFの開示(※4)	なし
市場価格(終値)(※1)	5,270円	1売買単位あたりの投資金額(※1)	5,270円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

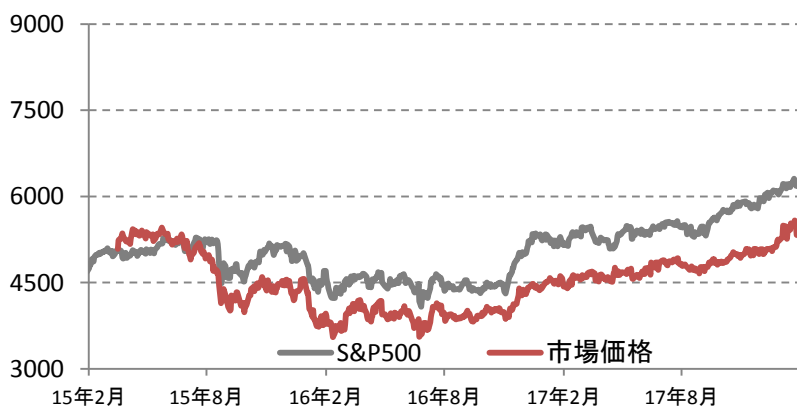
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出される、リアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいた、ポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス

(2018年1月31日 現在)



※ 2015年3月18日の対象指標を基準値とし、S&P500の値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)S&P500
過去3か月	+6.90%	+5.48%
過去6か月	+9.56%	+13.22%
過去1年	+16.85%	+19.92%
過去3年	-	+31.83%
過去5年	-	+125.70%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	25.0%
ボラティリティ(過去90日)	17.0%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指標の推移(英語) <http://www.msci.com/products/indexes/performance.html>

3. 指標組入銘柄

(2017年7月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	CBA	Commonwealth Bank of Australia	6.71%
2	1299	AIA Group Ltd	5.54%
3	WBC	Westpac Banking Corp	4.97%
4	ANZ	Australia & New Zealand Banking Group Ltd	4.05%
5	BHP	BHP Billiton Ltd	3.86%

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1390/T	-
Bloomberg	1390 JP Equity	NDDUPXJ
Thomson Reuters	1390.T	.dMIPCJ0000NUS

5. 対象指標の概要

「MSCIパシフィック(除く日本)インデックス(ネットリターン)」は日本を除く環アジア太平洋地域の先進国(オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール)の大型・中型株で構成される浮動株調整後時価総額加重平均型の指標です。

6. JDRとは？



- 売買円滑化のためにJDR形式で上場していますが、JDRの権利の内容は、対応する外国ETFと同一です。
 - JDR(Japanese Depository Receipt)とは、日本型の預託証券のことであり、外国有価証券を受託有価証券として受益証券を発行することにより、内国所有証券にできる手法です。アメリカのADRやヨーロッパのGDRと同様に、外国の株式や債券、ETFなどを日本国内で円滑に流通させるために整備された枠組みです。
- ※ 本スキーム図は概要を示したものです。詳細は有価証券届出書をご参照ください。

7. ETF情報入手一覽

- 各ETFに関するより詳細な商品概要
「UBSホームページ」 https://www.ubs.com/jp/ja/asset_management/etfs/etf-private.html
- ETFの現在値・前日比
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=0>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「13854」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、2018年1月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。